

現在、同規模の津波・地震災害の発災リスクは高く、また、新型コロナウイルスのような新たな感染症のパンデミック等が発生するリスクは今後も想定されま  
す。本市では、令和4年12月に「商  
工会及び商工会議所による小規模事  
業者の支援に関する法律」に基づく  
「事業継続力強化支援計画」を石垣  
市商工会と共同で作成し、県知事よ  
り認定を受けております。災害等の  
発災時における経済への影響を最小化  
すべく、引き続き石垣市商工会と連  
携して、本計画で定めた取組を推進  
してまいります。

本市では、これまで海岸線の集落を  
中心に防災行政無線を整備してまい  
りましたが、市街地の一部において、  
建物などの影響により難聴エリアが生  
じていることから、令和5年度に防災  
行政無線を10基新設いたします。こ  
れにより、市民や観光客が多く滞在  
する市街地において難聴エリアが解消  
され、緊急防災情報を伝達すること  
が可能となり、災害時における市民  
や観光客の迅速かつ適切な避難行動  
が促され、災害による被害を抑える  
ことが期待できます。

有事の際の住民の避難計画につきま  
しては、既に策定されている「石垣市  
国民保護計画」に基づき、令和5年

3月に行なわれる沖縄県国民保護図  
上訓練等で島外避難を検証し、輸送  
方法や関係機関との連携体制など、  
より具体的かつ詳細な避難実施要領  
の作成に取り組んでまいります。また、  
島外避難の際に使用する空港・港湾  
施設においては、迅速かつ安全な避難  
の実施ができるよう滑走路の延長など  
の機能強化を早期に整備いただけるよ  
う、併せて国等へ要望してまいります。

消防力の強化につきましては、令和  
8年度開所予定の市街地西側出張所  
の整備とあわせて、老朽化した消防  
本部庁舎の整備に向け取り組み、防  
災拠点施設の強化を図ってまいりま  
す。また、増加する救急出動および  
同じ時間帯に複数発生する出動事案  
に対応するために、引き続き、救急  
隊2隊体制の確立に向けた人員体制の  
強化を進めてまいります。また、火  
災等の災害から市民の安全を確保す  
るために、消防ポンプ自動車をこれま  
での2000リットル水槽付きから、5  
000リットル水槽付きの車輛に更新  
し、初動体制の強化を図ってまいりま  
す。

地域消防防災力の強化につきまして  
は、中核となる消防団員の確保に努  
め、災害時に適切に対応するために、  
装備の充実を図ってまいります。

高齢者福祉につきましては、住み  
慣れた地域で誰もがより長く元気に  
活躍できるよう、介護予防・フレイル  
対策・認知症予防や生活習慣病など  
の疾病予防・重症化予防を一体的に  
実施するため多職種の専門性を活か  
した介護予防普及啓発事業「チャレン  
ジプラスアップ教室」を開催してま  
います。



がんにじゅう体操

ト事業の運用を開始いたしました。こ  
れまでの65歳以上の非課税世帯の高齢  
者から、今回のバスケット事業では、  
75歳以上全ての高齢者を対象とし、  
対象者の幅を拡げております。高齢  
者の外出支援を行うことにより、介  
護予防に期待できるほか、日ごろの買  
い物や通院など経済的な負担の軽減  
にもつながるものと考えております。  
また、今後一層加速する高齢社会に  
備えて、介護医療施設等の整備を促  
進してまいります。

国内では、長引く新型コロナウイルスの影響  
により、雇用状況や収入、生活様式  
などの変化を強いられ、自殺に関す  
る相談や自殺者数も増加傾向にあり  
ます。本市では、令和元年度に策定  
した「石垣市自殺対策計画」に基づき、  
自殺対策の基本理念である「誰も追  
い込まれることのない社会」の実現に  
向けて、総合的な施策の展開、取組  
を進めているところです。令和4年度  
では、ゲートキーパーの養成講座やこ  
ころの相談員による自殺に関する相談  
対応、また、自死遺族支援サポーター  
養成講座などを実施してきました。  
令和5年度も引き続き、自殺対策事  
業を継続してまいります。

子育て支援につきましては、令和4  
年4月には、西部地域に子育て支援